

総務委員会レポート

平成28年度 補正予算

質問 日本消防協会から寄贈される消防車両の災害活動車とはどのようなものか。

回答 平常時の場合は、防災活動車として、災害時には、災害活動車として使用できる。主な装備品は、消火訓練機器、AEDトレーニングセットなどだ。また、災害時の装備品として、簡易水槽や消火器などがあり災害現場でも活用できる。

質問 防災学習はどのように行うのか。

回答 地元の区長、消防団と連携して、地域に出向いて学習を行う。

質問 震災復旧・復興計画策定業務委託の全体像が不透明だが、どのような内容か。

回答 計画の策定内容については、先日開催した住民座談会をはじめ、今後、住民アンケートやワークショップ等を開催し、震災における住民の意見や要望等を最大限に計画

に反映させたい。また、各種団体や企業からの意見も取りまとめ、年内に素案を作成し、ご意見をききながら、最終的には年度内に完成の予定である。

質問 震災の検証がまだ行われていないが、今後どのように進めていくのか。

回答 今後、総務課で災害対策関連の検証を行い、総合政策課で復旧復興計画の策定を連携して計画を取りまとめていく。

質問 この復興計画に対しては、専門家の意見が入っていないように思うが、復興計画策定には、専門家が必要ではないか。

回答 今回の計画は、まずは住民の意見を聞き、町としての震災対応に関する反省や検証を行い、将来に向けた創造的な復興計画を策定したい。専門家の意見については、予算も関係するので、県や県立大学等にも相談しながら進めたい。

質問 震災復興寄附金について、この寄附金を財源に一部損壊の方たちへ支援の検討はできないか。

回答 現時点での支援はないが、政策的に方向性が決まれば一般財源扱いなので、できないことはない。ただ、被災者への支援には義援金もある。

質問 一部損壊の中でも被災程度に幅がある。比較的ひどい一部損壊に支援するといった考え方はないのか。

回答 どこかで線引きをしなければならぬ。線引きする以上は現行制度に沿って行うしかないと考えている。

しかしながら、被災区分によつて大きく支援の差が出る現行の制度については、もう少し細かな対応ができる様、国に対して改善の要望を行うべきだと思う。

平成27年度 決算の認定

広報発行費

698万円

質問 広報おおづをアプリで見られるように検討するということだったがその後どうなったか。

回答 取り組みを検討しているので、早急に対応したい。

交通安全施設等の整備費

924万円

質問 交通安全対策費の工事請負費に不用額があるがなぜか。



LED防犯灯設置状況確認

回答 交通安全委員会に設置の必要性などを個々に精査してもらっている。その結果、カーブミラーや交通標識の設置箇所が少なく済んだ。

質問 予算があるのだから、もっと設置しても良かったのではないか。

回答 今後、検討する。

ホームページ運用 システム費

125万円

質問 町のホームページがリニューアルして約10年と聞くが、スマートフォンでアクセスした場合、少々読みにくい。他自治体で実施している、「スマートフォン対応ホームページ」をつくり、読みやすくする予定はないか。

回答 リニューアル後の現行ホームページは、ウェブサイトとして素晴らしいと全国表彰を受けている。その後、大きな見直しをしていない。10年経過しているので、ホームページのあり方を考えたい。

元氣大津づくり 活動支援事業費

52万円

質問 地域づくり推進費の地域通貨「水水」については、新たな制度を検討する必要があるとのことだが、どのようなになっているのか。

回答 地域通貨「水水」については、ボランティア活動をしたことに対して、地域通貨を使うという予定だったが、あまり浸透がはかれなかった

ので、今後はポイント制に変更するように準備をしている。

質問 W A O Nカードと提携したりしている自治体もあるのか、検討してみてもどうか。

回答 ポイント利用だけでいいのか、店舗などどう連携するのか、十分に検討したい。

地域づくり活動支援事業費

465万円

質問 地域づくり活動支援事業の取り組み地区数は増えているのか。制度を周知して増やしてもらいたい。

回答 取り組んでいる地区は、数値的には横ばいで新たな地区はなかなか出てきていない。継続していくためにも、極力負担感のない事業にしていきたい。

また、行政区嘱託員会議で周知に努めていく。

質問 地域づくり活動支援事業の事業費は後払いなのか。

回答 精算払いも概算払いもできる。

質問 地域づくり活動支援事業には、補助率が3分の2の災害防止活動もあるが、その災害防止活動の実績はどのようなものがあるのか。

回答 消火器などを設置した実績がある。

これまでも、地域の中での防災設備の整備に役立ててもらっている。

消防施設整備事業費

2285万円

質問 消防費について、これまでも防災行政無線が聞こえないという意見が必ず出てくるが、どう対処するつもりか。



避難所の運営状況確認

回答 からも君メールを推進していく。今回の地震で登録者数も増えている。

質問 メールが見れないという方も多いが、そういった方にはどうするのか。

防災無線を100%聞こえるようにしてほしいという方

もいる中で、個別受信機を配布するとか、消防団の広報でカバーしていくかなど考えていくべきではないか。

回答 個別受信機で全体的に整備する方法もあるが、単価が高額な点もあり、要援護者などについて区長や消防団などと連携しながら地域での取り組みを踏まえて検討していく必要がある。

質問 住民に100%防災無線が聞こえるようにするのは無理ということを理解してもらって、その上でどういう方法があるかをきちんと伝えたい方が良いのではないかと。

回答 現在の状況などをきちんと伝えて、一家に一人だけでもメール登録してもらえようように推進をはかるなど、対策を講じていく。

災害対策事業費

1400万円

質問 防災訓練についてだが、防災教育が必要であり、これまでのような年1回、半日程度の防災訓練をどうした方が良いかとの検討はされているのか。

回答 防災訓練は毎年10月第4日曜日に開催してきたが、

今回の震災を踏まえ、どのようにすべきか、また、どのように参加を促していくかも併せて検討していきたい。

質問 防災士の力も借りて、地域ごとの課題に対してどう取り組むかを考えてもらってはどうか。

回答 地域の防災リーダーの育成も大切なので、防災士などとの連携もはかっている。



室北区防災訓練

地域防災活動支援事業

1600万円

質問 地域防災活動支援事業で8力所新たに作ったということだが、実際にはどのような内容か。

回答 自主防災組織が新たに8力所作られ、資機材購入補助は51件利用されています。

質問 以前の自主防災組織の結成率は8割程度あったのではなかったか。

回答 ミニ特区事業で、防災事業に取り組んだ団体などを含めていた時はそのぐらいの割合だったが、改めて地域防災活動支援事業を行った、自主防災組織の件数は25か所になる。

地域防犯対策事業費

512万円

質問 防犯対策費の中の防犯パトロール業務委託については、始めて数年になると思うが、成果はあがってきているのか。

回答 駅北にパトロールセンタールを設置していた頃からずっと続けてきているもので、抑止効果は十分あがっていると思う。

質問 朝の通学時間と少しずれていないか。もう少しパトロールする時間を精査してもらいたい。

回答 登下校時の時間帯にあった実施ができないか検討する。

経済建設委員会レポート

平成28年度
補正予算

農地等災害の対応状況は

農地及び農業用施設の単
独災害復旧事業補助金

1440万円

【質問】 農地災害の町補助率80%の根拠は何か。

また、現時点での農地災害の申請件数や農家からの意見はどうか。

【回答】 今年度は、激甚災害の指定を受け、国の災害復旧事業は90%を見込んでいる。

また、多面的支払交付金事業は100%である。

町単独の復旧事業なので補助事業と差をつけ80%とした。500件以上の相談があり、その中でも、復旧額40万円以上の国補助金対象は2割程度と思う。

国補助に該当しない災害復旧にも対応が必要と判断し、町単独の補助でお願いする。

被災農業者支援は十分か

被災農業者向け経営体
育成支援事業補助金
12億6723万円

【質問】 今回は、6月末までの要望額で、町も2割負担と相な額になる。

6月末以降の追加件数と総事業費の見込みや既に事前着工している農家の割合は把握しているのか。

【回答】 8月末に第2回の要望を締め切り、件数は、110件、総事業費は、約7億円が見込まれる。事前着工割合までは、把握していない。



被災したからいも貯蔵庫

都市公園の災害復旧は

清正公道公園災害復旧
636万円

【質問】 公園の災害復旧は元の形に戻すのか。西側トイレは使用できるのか。

公園トイレは、地震前から水洗化などの問題で、検討してきた経緯がある。災害復旧事業との整理や集約も検討すべきである。

【回答】 元の形に戻すことで国の査定を受け、東屋（休憩所）は既製品で対応する。

2つあるトイレは使用できない状態で、現在、国、県による仮設トイレが設置されており、集約も検討したい。

下水道使用料の影響は

【質問】 地震による下水道使用料収入の影響と将来の予測はどうか。

【回答】 8月末の試算で、4200万円程度の減額。

9月以降も中核工業団地の企業が復旧しないと7000万円、復旧しても2000万円程度が不足する状況である。

平成27年度
決算の認定

農業団体補助金の評価は

農産、畜産振興補助金
814万円

【質問】 各種農業団体等への補助金に対する成果や結果に対する評価は行っているのか。

また、補助金を有効、有益に利用していただくためにも、厳しい意見を含めて、しっかりと指導をしていただきたい。

【回答】 総会等で各種団体や農家と話をする機会があり、補助金の増額要望もあるが、スクラップ・アンド・ビルドやゼロベースでの検討も必要と話をしている。

なお、各種団体からの補助金実績報告書の提出が4月末にあり、同時期に、新年度の補助金申請書も提出され、内容を比較することが可能である。

これらを確認し、意見や指導を行っていききたい。

6次産業化活動を推進

6次産業化活動交付金
1億円

国の交付金を活用し、熊本玄米研究所に、お米から作る玄米ペースト等を製造する施設を整備し、加工から販売までの6次産業化が図られた。



熊本玄米研究所 玄気堂

被災商工関係の支援を

【質問】 商工関係について、時代に合った利子補給に変えていく必要がある。今回の地震に関し、支援する議論はなかったのか。

【回答】 国のグループ補助金は完了後に75%の支払いがある。また、事業運転資金にも無利子貸付がある。

今後、町単独の店舗改装等の利子補給制度内容の見直しも考える。

岩戸温泉の今後は

質問 岩戸の里施設の不動産鑑定などの業務委託の実施状況はどうなっているのか。

また、今回の地震により、温泉施設も泉源もかなり被害を受けているが、今後の方向性についてどのような検討をしているのか。

回答 岩戸の里の財産価値を評価し、民間への売却を検討する不動産鑑定調査を進めていたが、震災により調査の続行が不可能となり、出来高により支払いを行った。

今後の方向性は、九州農政局や県に現地を確認いただき相談している。

今後は、施設の被害判定や復旧金額等を明確にして、災害報告書を作成した上で、施設廃止に伴う補助金返還を免除できるように国、県と協議を進めていきたい。



被災した岩戸の里温泉内部

地域おこし協力隊の成果は

質問 協力隊は3年間の活動だが、現状での効果はどうか。

回答 現在、3名雇用。

今回の震災に伴い、被災店舗などと協力し、「大津応援セット」を設定し、販路の確保を図っている。

特産品担当は、大津高校生と一緒に、LINEスタンプを作成、観光協会関係で、小国ツアーを企画して実施している。

中心部の照明灯設置完了

中心市街地照明灯工事 3078万円

大津駅前交差点や引水東原地域を中心とした道路に、46ヶ所の照明灯を設置し、児童生徒及び地域住民の安全並びに防犯対策を図った。



電柱に設置された照明灯

大津駅北口の整備完了

肥後大津駅北口整備事業 1603万円

駅北口に屋根付き歩道、防犯カメラ、看板、掲示板設置し、町の顔づくりと利便性の向上を図った。



大津駅北口前

あけぼの団地改修整備

1号、2号棟の改修 3億3379万円

あけぼの団地の屋根、外壁、浴室、トイレ、台所などを改修し、入居者の生活環境の改善と利便性の向上を図られた。



改修されたあけぼの団地

町道の新設改良整備

町道岩坂2号線新設 1392万円

岩坂、中島の交差点から南東に、延長60m、幅員6mの町道を新設し、交通の利便性を図った。



岩坂2号線

公共下水道決算認定

浄化センター建設工事委託 4860万円

下水道汚泥の処理方法の一部を機械濃縮装置に切り替え、処理能力の向上を図った。

質問 町の下水道使用料を近隣の市町村と比較したことはあるのか。

回答 平成元年から供用を開始し、使用料の値上げの実績はない。

現在、県内で一番安い料金体系である。

平成30年度までに、企業会計に移行するので、経営状況、財政状況を的確に把握し、値上げの説明をしていきたい。

文教厚生委員会レポート

平成28年度

補正予算

住民福祉部 環境保全課

質問 被災家屋解体順序は、どうなっているか。

回答 現在700件程の申請がある。基本的には申請順であるが、危険度や公道に家屋が傾いている等で通行止めになっている場合は優先する。

質問 1棟の解体期間はどれほどかかるのか。また、1ヵ月あたりの解体予想はどれほどか。母屋、納屋は同時解体するのか。

回答 アスベスト関連の説明会后、すぐに動ける解体業者が9社で、1棟あたり、10日ほど必要と想定している。

母屋と納屋は同時解体が原則だが、納屋で生活されている場合もあるので柔軟に対応している。

教育部 学校教育課

質問 美咲野小学校プレハブ教室賃貸借の件だが、開校時の児童数予測は適切であったか。また今後の児童数の予測をどのように考えているか。

回答 学校建設の補助金申請の原則は、認定申請時の新設校の児童数から学級数を決定し補助対象の建築資格面積を得ることになる。当校の場合、児童数の増加を見込んで、文部科学省の特例加算を追加し申請した。しかし、想定以上に世帯数、児童数が増加した。今後の児童数の推計については、主に年齢別人口により推測しており、数年後にピークを迎えその後は減少すると想定している。

平成27年度

決算の認定

住民福祉部 福祉課

質問 地域密着型介護施設建設事業が繰り越しになっているが、遅れた影響はないのか。

回答 平成28年3月31日までに建設完了の予定であったが、県の補助金決定が遅れたため、着工が遅れた。

地域密着型特別養護老人ホームは、6月1日開設ですぐに満床となった。

地域密着型グループホームは、7月1日開設だが職員の確保ができず、定員の半数の入所となっている。

質問 災害時避難行動要支援者名簿の作成を推進していたが、今回の熊本地震における運用状況はどうであったか。また、今後の対応をどのように考えているか。

回答 同意があつた585人の名簿は、平常時から区長、民生委員に渡してあり、緊急の際に利用ができるように準備している。前震後、15日に

各区長に事前電話連絡し、同意の有無に関係なく、全支援者名簿を区長発送で渡した。

その後、電話で安否確認状況を聞き取り、安否の確認ができなかった人には町の保健師や他県の応援保健師による訪問確認を実施した。

今後は、名簿の整理をし、同意を得て、個別支援計画を作成し、防災訓練などで、活かしていきたい。

教育部 子育て支援課

質問 病児保育事業の検討状況はどうなっているのか。

回答 病児保育について、現在調査を進めながら、町内の保育園や病院関係の施設で病児保育ができないかとお願いしている。

この事業は、設備や人員等に経費がかかり、町の補助があっても赤字の自治体が多い現状である。

町内では、2施設が病児保育について検討しているとの情報がある。今後の推移を見守りたい。

介護保険特別会計決算

質問 介護予防事業のイオン買い物りハビリ倶楽部の成果はどうか。

回答 利用実績は実人数16人のべ利用数281人。自分で計算して買い物でき、脳トレにもなり参加者からは「良かった」との声があつた。

自主参加に移行した場合、費用がすべて自己負担となるため、自主参加へ移行するのが難しい。

事業費用は、買い物代金と昼食は参加者負担。講師謝金等は町負担。

質問 「通所型介護予防事業」について、参加者数が年々、減少傾向にあるが、要因はなにか。

回答 参加人数はフットケア参加者数を含んでいない分が減少している。それ以外の減少要因として、新規参加者が増えない。28年度は「ほりだし健康教室」とし、栄養・運動・口腔ケア等を統合した事業を実施し、新規参加者の掘りおこしをすすめたい。

平成28年度 補正予算

文教厚生



美咲野小学校プレハブ教室建設予定地

学校教育課

美咲野小学校
プレハブ教室賃貸借

8,640万円



地域支え合いセンター

住民課

応急仮設住宅維持管理事業

12万円
(国県支出金)

福祉課

地域支え合いセンター(仮)事業

3,062万円
(国県支出金)

平成27年度 決算の認定



大津東小学校体育館屋根



大津東小学校フェンス



大津北中学校職員室

学校教育課

大津東小学校体育館屋根修繕

388万円

大津東小学校フェンス外改修工事

245万円

大津北中学校職員室改修工事

1,232万円



おおづ図書館駐車場
駐車場が広がった。
たくさんの来館を期待している。



総合体育館自家発電装置
今回の地震による停電で稼動。停電の
時間は短かったが、手ごたえがあった。

生涯学習課

図書館駐車場拡張・整備工事

812万円

総合体育館地中熱空調設備工事

4,892万円

(国県支出金)

総合体育館非常用自家発電装置

421万円